

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：青森県
農 業 委 員 会 名：黒石市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,669	農業就業者数	2,477	認定農業者	299
自給的農家数	343	女性	1,191	基本構想水準到達者	106
販売農家数	1,326	40代以下	406	認定新規就農者	28
主業農家数	511	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	280			集落営農経営	3
副業的農家数	535			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	3
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,660.0	1,940.0				3,600.0
経営耕地面積	1,510.0	1,203.0	177.0	1,021.0	5.0	2,713.0
遊休農地面積	54.1	340.3	340.3			394.4
農地台帳面積	1,669.0	2,088.0	946.0	1,142.0		3,757.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

農業委員数	定数	実数
	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 3 年 4 月 30 日

農地利用最適化推進委員	定数	実数	地区数
	6	6	6

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,600 ha	2,094.7 ha	58.19%
課 題	樹園地の集積が進んでいない		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,133.24 ha (うち新規集積面積 38.54 ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積率を概ね7割とする
活動計画	通年:農地の出し手情報をホームページに掲載 通年:利用権設定等促進事業の積極的な実施 12月:人・農地プラン座談会における農地中間管理事業の周知及び誘導

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	5 経営体	7 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	5.5 ha	3.7 ha	2.4 ha
課 題	新規参入する者の営農類型に見合った農地情報の収集と情報提供でのマッチングが課題である		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	通年:農業次世代人材投資事業の周知 12月:人・農地プラン座談会での新規参入者の掘り起こし		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,600 ha	394.4 ha	10.96%
課 題	樹園地において、樹木を伐採せずに現状のまま放任する農業者が増加傾向にある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の1%		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		200 人		7月～11月
		調査結果取りまとめ時期 12月～3月		
	調査方法	市内全域の農地について、前年の調査図面を基に地区別に調査を行う		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～2月		2月～3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,600 ha	0.31 ha
課 題	農地に復元するための費用が工面できないことが課題となっている	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	9月:管内農地の一斉パトロールの実施
------	--------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入